

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL: <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦 TEL (052) 882 - 3316
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	92,240	8.4	2,172	45.9	1,832	43.9
16年 3月期	85,087	17.7	1,488	12.8	1,273	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	1,085	45.9	7	50	7	50	2.0	1.4
16年 3月期	744	35.6	5	14	5	11	1.4	1.1

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 144,750,376 株 16年 3月期 144,780,026 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
17年 3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3月期	5	00	2	50	723	66.7	1.3
16年 3月期	5	00	2	50	723	97.2	1.3

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
17年 3月期	130,176		55,122		42.3	380
16年 3月期	126,019		53,663		42.6	370

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 144,712,865株 16年 3月期 144,765,543 株
 期末自己株式数 17年 3月期 2,037,264株 16年 3月期 1,984,586 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	43,000	400	2,800	2	50	-
通期	82,000	1,500	2,100	-		2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14円 51銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

1/2

科 目	当 期 (平成17.3.31)		前 期 (平成16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(71,224)	54.7	(69,820)	55.4	(1,404)
現 金 及 び 預 金	13,112		15,287		2,174
受 取 手 形	5,244		5,519		274
売 掛 金	26,699		23,796		2,902
有 価 証 券			9		9
商 品	761		944		183
製 品	1,597		1,391		206
半 製 品	1,475		1,434		41
仕 掛 品	19,956		19,562		393
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,064		787		277
前 渡 金	483		212		271
前 払 費 用	14		26		12
繰 延 税 金 資 産	644		475		169
そ の 他	289		409		119
貸 倒 引 当 金	121		37		84
固 定 資 産	(58,952)	45.3	(56,199)	44.6	(2,753)
有 形 固 定 資 産	(31,891)	24.5	(31,532)	25.0	(358)
建 物	6,379		6,519		139
構 築 物	781		845		64
機 械 及 び 装 置	3,942		3,560		382
車 両 運 搬 具	154		172		18
工 具 器 具 備 品	973		854		118
土 地	19,474		19,474		0
建 設 仮 勘 定	185		104		80
無 形 固 定 資 産	(235)	0.2	(219)	0.2	(16)
借 地 権	2		5		3
ソ フ ト ウ ェ ア	144		120		24
専 用 側 線 利 用 権	72		76		4
そ の 他	15		16		0
投 資 其 他 の 資 産	(26,825)	20.6	(24,447)	19.4	(2,377)
投 資 有 価 証 券	24,057		22,062		1,995
出 資 金	23		23		0
長 期 貸 付 金	1,495		1,475		20
長 期 前 払 費 用	11		9		2
そ の 他	2,301		1,950		350
貸 倒 引 当 金	1,063		1,072		9
資 産 合 計	130,176	100.0	126,019	100.0	4,157

科 目	当 期 (平成17.3.31)		前 期 (平成16.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(45,620)	35.1	(48,569)	38.5	(2,949)
支 払 手 形	11,280		8,626		2,653
買 掛 金	10,981		8,737		2,243
短 期 借 入 金	10,191		2,720		7,471
一 年 内 償 還 社 債	1,000				1,000
一 年 内 償 還 転 換 社 債			8,026		8,026
未 払 金	1,600		1,931		331
未 払 法 人 税 等	639		284		354
未 払 費 用	3,530		2,470		1,060
前 受 金	5,949		15,302		9,352
預 り 金	70		69		1
前 受 収 益	15		18		2
そ の 他	360		382		22
固 定 負 債	(29,434)	22.6	(23,786)	18.9	(5,647)
社 債	9,000		10,000		1,000
長 期 借 入 金	7,629		1,130		6,499
預 り 保 証 金	5,094		5,908		814
退 職 給 付 引 当 金	353		465		111
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			528		528
繰 延 税 金 負 債	6,707		5,707		999
そ の 他	649		46		603
負 債 合 計	75,054	57.7	72,356	57.4	2,698
(資 本 の 部)					
資 本 金	(11,810)	9.1	(11,810)	9.4	()
資 本 剰 余 金	(12,039)	9.2	(12,039)	9.5	(0)
資 本 準 備 金	12,038		12,038		
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		0		0
利 益 剰 余 金	(24,245)	18.6	(23,883)	19.0	(362)
利 益 準 備 金	2,474		2,474		
資 産 圧 縮 積 立 金	2,759		2,802		42
別 途 積 立 金	16,880		16,880		
当 期 未 処 分 利 益	2,130		1,726		404
その他有価証券評価差額金	7,412	5.7	6,302	5.0	1,110
自 己 株 式	386	0.3	371	0.3	14
資 本 合 計	55,122	42.3	53,663	42.6	1,458
負 債 及 び 資 本 合 計	130,176	100.0	126,019	100.0	4,157

(2) 損益計算書

科 目	当 期 (自平成16.4.1 至平成17.3.31)		前 期 (自平成15.4.1 至平成16.3.31)		増減金額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	92,240	100.0	85,087	100.0	7,152	8.4
営業費用						
売上原価	83,763	90.8	77,321	90.9	6,442	8.3
販売費及び一般管理費	6,304	6.8	6,278	7.4	26	0.4
計	90,068	97.6	83,599	98.3	6,468	7.7
営業利益	2,172	2.4	1,488	1.7	683	45.9
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	270		348		77	
雑収入	421		420		0	
計	691	0.7	769	0.9	77	10.1
営業外費用						
支払利息	288		244		44	
雑損失	742		740		2	
計	1,031	1.1	984	1.1	46	4.7
経常利益	1,832	2.0	1,273	1.5	559	43.9
(特別損益の部)						
特別利益						
固定資産売却益	-		170		170	
投資有価証券売却益	107		-		107	
計	107	0.1	170	0.2	62	36.6
特別損失						
投資有価証券等評価損	30	0.0	96	0.1	66	68.5
税引前当期純利益	1,909	2.1	1,346	1.6	563	41.8
法人税、住民税及び事業税	740	0.8	800	0.9	60	7.5
法人税等調整額	84	0.1	197	0.2	281	142.5
当期純利益	1,085	1.2	744	0.9	341	45.9
前期繰越利益	1,406		1,344		62	
中間配当額	361		361		0	
当期末処分利益	2,130		1,726		404	23.4

(3)利益処分案

科 目	当 期 (平成17.3期)	前 期 (平成16.3期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	2,130	1,726	404
資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	39	42	2
計	2,170	1,768	401
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	361 1株につき 2円50銭	361 1株につき 2円50銭	0
次 期 繰 越 利 益	1,808	1,406	401

(4)重要な会計方針

〔 重要な会計方針 〕

〔 1 〕 有価証券の評価方法および評価基準

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

〔 2 〕 たな卸資産の評価方法および評価基準

商品、製品、仕掛品	個別法による原価法
半製品、原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

〔 3 〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
・ 建物（建物附属設備を除く）	定額法
・ その他の有形固定資産	定率法
	なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。
無形固定資産	定額法
	ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定に基づく定額法

〔 4 〕 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

〔 5 〕 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔 6 〕 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法	税抜方式
-------------	------

〔 追加情報 〕

（外形標準課税に関する事項）

当期から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が 112 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 112 百万円減少している。

（役員退職慰労金制度の廃止）

役員退職慰労金制度が、平成 16 年 6 月 29 日の定時株主総会で廃止を決議されたことに伴い、それまでに計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当期に振替えたその他の固定負債は 260 百万円である。

〔 貸借対照表関係注記 〕

（単位 百万円）

	当 期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	37,420	36,981
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	414	409
〔3〕担保に供している資産		
有価証券	-	9
投資有価証券	10	-
〔4〕保証債務残高	4,719	4,636
うち他者が負担する金額	625	635

< リース取引 >

E D I N E T による開示を行なうため記載を省略している。

< 有 価 証 券 >

（当期および前期）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

< 税 効 果 会 計 >

〔1〕繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期	(単位 百万円) 前期
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,721	1,749
固定資産評価差額	954	963
貸倒引当金繰入限度超過額	468	437
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	447	386
投資有価証券等評価損	349	371
役員退職慰労引当金繰入額		212
その他	456	387
繰延税金資産 小計	4,397	4,508
評価性引当額	907	907
繰延税金資産 合計	3,490	3,600
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額	4,983	4,236
固定資産圧縮積立金	1,828	1,855
固定資産評価差額	2,741	2,741
繰延税金負債 合計	9,553	8,833
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	6,062	5,232

〔2〕法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当期	(単位 %) 前期
法定実効税率	40.2	41.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	6.5
住民税均等割等	2.3	3.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	0.9	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	44.7

< 1 株当たり情報 >

(単位 円)

当 期		前 期	
1株当たり純資産額	380.91	1株当たり純資産額	370.69
1株当たり当期純利益金額	7.50	1株当たり当期純利益金額	5.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7.50	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5.11

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,085	744
普通株式に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,085	744
期中平均株式数	144,750	144,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	41	52
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(26)	(51)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(15)	(1)
普通株式増加数	5,628	11,256
(うち転換社債)	(5,628)	(11,256)